

サステイナビリティレポート

# Sustainability Report 2015

ダイジェスト版

国際石油開発帝石株式会社

# Our mission to contribute

— 持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために —

私たち国際石油開発帝石(INPEX CORPORATION)グループは、石油・天然ガス開発事業を通じて成長を続ける中、国内外の様々なステークホルダーや社会からの期待の高まりとともに、果たすべき社会的責任の大きさを強く認識しています。当社の成長目標として掲げる「INPEX中長期ビジョン」の中では、CSRを経営の根幹に位置付け、目指す企業像を公表しました。当社グループの目指す企業像は、社会からかけがえのない存在であり続けること。その実現に向け、事業活動を通じて持続可能な社会構築に貢献する企業経営を推進しています。

## 編集方針

国際石油開発帝石グループでは、当社グループが展開しているCSR活動をステークホルダーの皆さんにお伝えするため、毎年「サステナビリティレポート」を発行しています。

### ■ 報告対象期間

決算期に合わせ、原則として日本の事業所に関する事項は2014年4月1日～2015年3月31日、海外の事業所に関する事項は2014年1月1日～2014年12月31日としています。  
(一部の報告はこの期間の前後の内容を含みます。)

### ■ 発行

2015年8月  
(前回発行2014年8月 次回発行予定2016年8月)

### ■ 対象範囲及び集計範囲

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社

### ■ 参照ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」  
/ISO 26000 /IPIECA  
(※対照表はWEB版に掲載しています。)

### ■ 報告媒体

2015年版では、ステークホルダーの皆さんに、当社の事業が創出する価値をより効率的・効果的に御理解いただくために、2012年に特定した「CSR重点テーマ」を基軸として、皆さまの目的に応じた3つの媒体を用意しています。

### 更新性



1

全てのステークホルダーの皆さんに当社グループのCSRを御理解いただくことを目的として、開示情報をCSRの全体像に関するものに絞り込み、読みやすさ、わかりやすさに配慮しました。



2

投資家、NPO／NGOの皆さんなど、当社グループに関するより広範な非財務情報を必要とする方に向け、国際的な開示ガイドラインの要求事項に配慮した網羅版です。



3

ダイジェスト版の開示情報を加え、過年度のサステナビリティレポートや最新のCSR情報など、更新性、即応性にも配慮しました。

## 免責事項

本レポートは、「国際石油開発帝石とその関係会社」(当社グループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらの予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいていますため、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に起る事象が、本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なる可能性があります。当社グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆さんには、この点を御承知いただき、本レポートをお読みいただくようお願い申し上げます。

# to a sustainable society

## Contents

編集方針・免責事項 01	Snapshot 03	トップメッセージ 
中長期ビジョン 07	事業活動におけるCSR 09	
ステークホルダーとの かかわり 13	特集 共に創る エネルギーと地域の未来 	05
CSR重点テーマ 19		主要CSRデータ 29



### Sustainability Report 2015 事務局より

私たちはステークホルダーの皆さまとのきめ細やかなコミュニケーションを心がけており、本レポートも大切なコミュニケーション機会の一つと考えています。本レポートでは、当社が事業を進める上で大切にしていることや実際の取組について、担当者の顔が見える形で報告しています。是非御覧ください。



### 表紙について

事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献するINPEXをイラストで表現しています。

## 会社情報

商号 国際石油開発帝石株式会社  
(英文商号: INPEX CORPORATION)  
設立 2006(平成18)年4月3日  
資本金 2,908億983万5,000円

住所 〒107-6332東京都港区赤坂  
五丁目3番1号 赤坂Bizタワー  
(31~34階・36階・38階)  
TEL.03-5572-0200(代表)  
決算期 3月

従業員数 3,178名(連結)2015年3月末現在  
主な事業 石油・天然ガス、その他の鉱物資源  
の調査、探鉱、開発、生産、販売及  
び同事業に附帯関連する事業、そ  
れらを行う企業に対する投融資

## エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現に向けて

# 世界25か国75のプロジェクトを展開

(2015年6月末現在)



事業拡大を支える  
CSR重点テーマ



法令及び社会規範の順守  
(人権への配慮含む)

法令、人権を含む各種の国際規範、  
操業地域の社会規範の順守



操業における  
安全管理と環境保全

操業における環境負荷の低減、  
環境リスクへの取組の実施・管理、  
生物多様性保全、並びに事業活動を行  
う上での安全確保

当社は、原油と天然ガスの比率や、石油契約の形態、各事業フェーズ(探鉱・開発・生産)など、様々な種類のプロジェクトを有することで、リスクの分散を図り、バランスの取れたポートフォリオの形成に取り組んでいます。

- グループ海外拠点
- オペレータープロジェクト：操業主体となっているプロジェクト
- ノンオペレータープロジェクト：オペレーターではないが、パートナーとして権益を保有しているプロジェクト

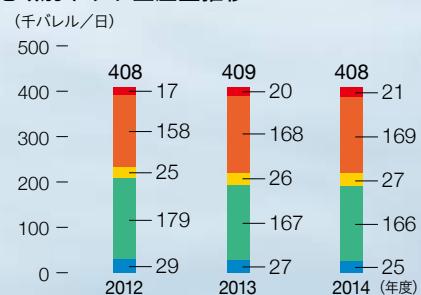


### バランスの取れた 原油・天然ガスの生産量



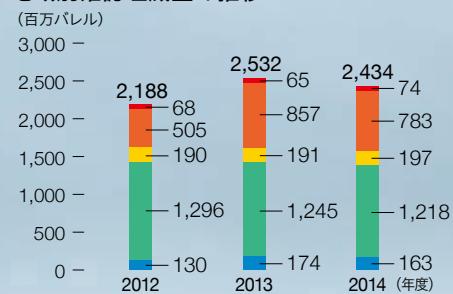
### 足元の収益を支える 原油・天然ガスの安定した生産

#### 地域別ネット生産量推移



### 力強い成長シナリオを支える 豊富な埋蔵量

#### 地域別確認埋蔩量の推移



■ 日本 ■ アジア・オセニア ■ ユーラシア  
■ 中東・アフリカ ■ 米州



### 地域との信頼醸成と貢献 (教育含む)

事業進出国・地域における  
地域社会とのコミュニケーション、  
先方のニーズをくみ取った上での  
社会貢献活動の実施



### 気候変動問題への対応

再生可能エネルギー、化石燃料に  
関連する技術の研究・開発・実用化、  
森林保全・植林などの  
CO<sub>2</sub>オフセットプログラムの実施



### グローバル企業としての 人材育成と活用

文化、国籍、信条、人種、性別、  
年齢などによる差別をすることなく、  
有能な従業員を採用し、  
適材適所に配置・処遇する

## ステークホルダーと共に成長する企業を目指します



韓国のイクシスLNGプロジェクト生産施設建造現場を視察

国際石油開発帝石株式会社  
代表取締役社長

**北村 俊昭**

### ステークホルダーと築くCSR

私たちINPEXグループは、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献するという経営理念に基づき、CSR(企業の社会的責任)の持続的強化に取り組んでいます。エネルギーを取り巻く事業環境は、世界の政治・経済情勢やグローバルに顕在化する社会的課題の動向などにより常に変化しています。私たちはステークホルダーとの対話を通じ、当社グループに対する社会からの期待を的確に捉え、事業との関わりの大きいCSR重点テーマに積極的に取り組むことで、ステークホルダーと共に成長する企業を目指します。

### 事業を取り巻く環境

石油・天然ガスを中心とするエネルギー資源は、折々需給バランスの変化はあるものの、本質的には経済社会に不可欠で有限かつ貴重な資源であり、日本及び世界にとってその長期安定的な開発と効率的な利用の重要性が変わることはありません。

一方で、資源獲得競争の激化、開発が難しいフロンティア地域へのシフトなどの課題に加

え、足元では昨年来の原油価格の大幅下落など、我々資源開発企業にとって、不確実性の高い厳しい事業環境が続いています。

2015年は、気候変動問題を巡る国際交渉や、世界の社会的課題解決に向けた国連の取組指針である「持続可能な開発目標(SDGs)」において重要な進展が予想されており、グローバル企業には、事業活動を通じた負の影響低減のみならず、世界が抱える課題を解決するためにプラスの役割、責任を果たすことが一層求められています。

### 私たちの取組

私たちの社会的使命を果たすべく、引き続き、中長期ビジョンに掲げる成長目標達成に向け、エネルギー開発事業、とりわけ当社がオペレーター(操業主体)として進める2つの大型LNG(液化天然ガス)プロジェクトに注力し、化石燃料の中では最も環境に優しい天然ガスの開発を進めています。短期的にはコストの削減などの油価下落への対応を取りつつ、事業環境変化に柔軟に対応し、効率的な事業展開を可能とする強靭な経営体制への変革に取り組み、中

長期的な成長への道筋をより確かなものにしていきます。

私たちの成長を支える重要な基盤であるCSR活動では、国連グローバル・コンパクト\*が定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)への取組をはじめ、重点テーマに基づくマネジメントを徹底し、高いコンプライアンス意識、HSE(健康、安全、環境)を重視する企業文化、地域社会との信頼関係、気候変動問題への対応、従業員を大切にする企業文化とグローバルで多様な人材を当社の強みとして育て、企業価値向上につなげていきます。

## 2014年度の主な取組

### ① イクシスLNGプロジェクトが

#### 進捗率約68%を達成

当社がオーストラリアで進めるイクシスLNGプロジェクトは、2015年3月に開発作業の進捗率が約68%に達しました。本プロジェクトは、当社がオペレーターとして進める年間840万トンのLNGを生産する大規模プロジェクトであり、生産するLNG等の7割相当は日本に供給され、日本へのエネルギーの安定供給という観点から大きな役割を果たすものです。本プロジェクトがこうして着実に進展している背景には、関係するあらゆるステークホルダーとの強固な信頼関係があります。この関係は一朝一夕に築けるものではありません。ステークホルダーとの丁寧な対話を大切にし、事業に対する理解と期待という思いを互いに共有して事業を進める当社の姿勢を理解していただいている結果だと考えています。

### ② ダイバーシティへの取組を本格化

外国籍従業員の割合が4割を超える当社グループにとって、ダイバーシティの推進を通じて組織を活性化することは必須の課題です。当社の事業活動が今後、地理的・領域的な拡大をしていく上で、ダイバーシティの推進を重要な経営戦略の一つと認識しており、2015年1月には東京本社の人事ユニットの組織を改編し、グローバル人事・ダイバーシティ推進グループを設置しました。東京本社の採用活動でも着実にグローバル化が進展しています。また、女性従



オーストラリアのパース事務所にて、先住民の方々と共に

\*国連グローバル・コンパクト:1999年に当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した自発的なCSRに関する取組

業員が活躍できる環境整備も強化し、国籍及び性別にかかわらず存分に力を発揮できる企業としての取組を続けていきます。

### ③ 地熱発電プロジェクトの拡充

当社グループの再生可能エネルギー事業の中心と位置付ける地熱発電事業において、日本では北海道や秋田県ほかでの事業化に向けた調査作業を進めております。更に、2015年6月には、インドネシアにおいて世界最大級の地熱発電事業に参加することを発表しました。インドネシアはアメリカ、日本と並ぶ世界の3大地熱資源大国であり、当社にとっては歴史的にも非常につながりの深い国です。今後、事業を着実に推進することでインドネシアの電力不足解消と経済発展に貢献していきます。

## 私たちの約束

2015年4月、私たちはアブダビ首長国陸上において、世界でも有数の巨大油田群から構成されるADCO鉱区権益を取得することができました。当社事業の最重要地域の一つであり、長きにわたり石油開発生産事業や社会貢献活動に取り組んできた同国において新たな権益を取得したこと、これは同国との関係深化を象徴するものです。

私たちは、今後より一層重要性を増す当社グループの社会的責任を果たしていくため、ビジネスを成長の源泉としつつ、ステークホルダーとの丁寧な対話と協働を通じて、社会的にかけがえのない存在としてあり続けられるよう、不斷の努力をしてまいります。

## 石油・天然ガス開発事業の持続的成長を目指して

INPEXグループでは、中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けた重点的取組を明らかにするため、「INPEX中長期ビジョン～イクシスそして次の10年に向けて～」を掲げています。

この中で、2020年代に達成を目指す「3つの成長目標」と、そのための「3つの基盤整備」を定めていますが、その基盤整備項目の一つにCSRを位置付け、毎年の進捗状況を把握し、中長期的な視点でCSR経営の強化に取り組んでいます。

1

### 上流事業の持続的拡大

上流専業企業の  
トップクラスを目指して

2020年代前半にネット生産量  
日量100万バレルを達成

2

### ガスサプライチェーンの強化

ガスビジネスの  
グローバル展開を目指して

長期的に年間30億m<sup>3</sup>の国内ガス供給量の  
実現を目指し、2020年代前半に25億m<sup>3</sup>を達成

## 3つの成長目標

## 3つの基盤整備

1

### 人材の確保、育成と 効率的な組織体制の整備

- 新規プロジェクト開発部門を創設し、地域事業本部や海外事務所との連携体制を強化。
- 新規案件に関する情報収集、協議やマーケティング活動など、海外拠点を積極的に活用。
- 国内外の人材を積極的に確保・活用し、グローバル人材を育成。
- 意思決定を機動的、円滑に行うため、的確かつ効率的な業務遂行体制を確立。

2

### 成長のための投資と 適切な株主還元

- プロジェクトからのキャッシュフローと借入れにより、今後の中長期の投資資金を確保。
- 健全な財務体質の維持。
- 上流専業企業トップクラスを意識した株主還元と効率的経営の実現。

## 目指す企業像

INPEXグループは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する上流専業企業のトップクラスを目指します。

天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化します。

日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献します。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまから社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

2015年度以降は6つの重点テーマのもと、CSR経営の強化に取り組みます。

HSE	従業員
地域社会	コンプライアンス
気候変動対応	ガバナンス

### ～2014年度の主な進捗～

#### CSR経営の推進

CSR委員会を2回開催。CSR重点テーマの見直し、共通価値創造(CSV)活動の取組方針の決定、CSR社内浸透策(CSR研修)等について議論、施策を実行。

#### コーポレート・ガバナンスの持続的強化

経営諮問委員会を2回開催し、外部有識者の意見を経営に反映。コーポレートガバナンス・コードの検討。

#### ステークホルダー・コミュニケーションの強化

ステークホルダー・ダイアログの実施、操業地域における環境社会影響調査を通じたコミュニケーションの継続実施、積極的な広報・IR活動を通じた情報開示、各種調査機関への情報開示の強化と評価向上。

#### コンプライアンス・HSE体制の強化

##### [コンプライアンス]

行動規範解説書及び贈収賄・汚職防止ガイドラインの作成。

内部通報制度の強化に係る内部通報要領の改定。

##### [HSE]

重点目標及びコーポレートHSEプログラムに基づく活動推進。

# 3

## 再生可能エネルギーへの 取組強化

社会に貢献する  
総合エネルギー企業を目指して

次世代の成長を見据えた研究開発、  
事業化の取組を強化

# 3

## グローバル企業としての 責任ある経営

- 2012年にCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進体制確立によりCSR経営を持続的に強化。
- グローバルな視点でのコーポレート・ガバナンスの持続的強化に向け、2013年3月期より具体策を実施。
- コンプライアンス、HSEの取組を持続的に強化。
- ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションを通じて信頼関係と協働関係を構築。

## 事業を通じて社会課題の解決に貢献します



INPEXグループは、エネルギーの安定的かつ効率的な供給をはじめとする、事業を通じて創造した価値によって社会課題の解決に貢献します。同時に、自社グループの成長に向けた投資を継続し、自社と社会の価値創造に努めます。



## 経営資源を投入

### INPEX中長期ビジョン

#### 3つの基盤整備

**1**

人材の確保、育成と効率的な組織体制の整備

**2**

成長のための投資と適切な株主還元

**3**

グローバル企業としての責任ある経営

更なる成長に向けた投資

## 自社に対する価値創出

- ① 新規事業機会の獲得、成長
  - 埋蔵量、生産量の増加
  - 強固なガスサプライチェーンを通じたガス事業の持続的成長
  - 顧客との信頼関係の構築

- ② INPEXブランドの向上
  - 認知度向上による事業機会の拡大
  - ステークホルダーとの信頼醸成による安定操業の実現

- ③ 天然ガスの供給拡大、再生可能エネルギーの開発促進
  - 収益基盤の強化と多様化
  - 外部研究機関との連携強化による技術開発の促進

- ④ 安全操業の維持
  - 長期間にわたる安全操業の実現
  - 優良なHSEパフォーマンスによる安全かつ効率的な事業推進

- ⑤ 経営の効率性、透明性、健全性向上
  - 経営への信頼向上
  - 中長期にわたる投資資金の確保と効率的な経営の実現

- ⑥ 有能な人材の確保、組織活性化
  - 有能な人材の獲得・活用
  - 働きがいのある組織風土の醸成による組織の活性化

## バリューチェーン全体で社会的責任を着実に果たし、持続可能な社会づくりに貢献します

INPEXのオペレータープロジェクトでは、操業地域社会をはじめとするステークホルダーとの丁寧なコミュニケーションに努め、信頼関係を築きながら事業を進めています。事業の拡大とともに、社会やステークホルダーに対する責任も大きくなります。その中で当社は、事業活動における安全確保、環境保全、雇用の創出、人権への配慮、文化や習慣の尊重、操業地域社会への貢献などの社会的責任をバリューチェーンのプロセスごとに着実に果たすことで持続可能な社会づくりに貢献していきます。



人工衛星

試掘・評価井の掘削



海上物理探査

Phase 1  
鉱区の  
取得

Phase 2  
探鉱  
評価

探鉱プロジェクト数 35

うちオペレータープロジェクト 10

プロジェクト数: 2015年6月末現在

関連の深いCSR重点テーマ



### 主な活動内容

- 対象地域の事前調査
- 入札／鉱区権益にかかる契約の交渉
- 探鉱・開発権等の取得
- 地表／地質調査(地震探査、海底探査)
- 試掘井(原油・ガスの有無を調べるための井戸)の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見
- 評価井(油・ガス田の広がりを調べるために井戸)の掘削
- 埋蔵量の評価
- 商業性の有無の総合的判断

### 主なステークホルダー

- 産油・産ガス国
- ビジネスパートナー

- 産油・産ガス国
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO

### CSR面での主な配慮項目

- 現地法令の順守
- 鉱区取得時の産油国への贈収賄の防止
- 鉱区取得に関する積極的な情報開示
- 環境社会影響調査の実施、環境許認可取得
- 探鉱作業における安全確保、社会・環境への配慮
- 操業地域ステークホルダーとのコミュニケーション

## CSR重点テーマ



コンプライアンス



HSE活動



社会貢献



温室効果ガス対策



人材育成



生産プラットフォーム

陸上処理・出荷施設

需要家

## Phase 3

## 開発

## 開発プロジェクト数

4

## うちオペレータープロジェクト

2



- 開発に向けた準備作業

- 生産井(原油・天然ガスを生産するための井戸)の掘削

- 生産／出荷設備(生産プラント／パイプライン等)の建設

## Phase 4

## 生産

## 生産プロジェクト数

35

## うちオペレータープロジェクト

2



- 生産・操業管理

## 輸送プロジェクト(他)数

1

## うちオペレータープロジェクト

0



- 出荷・輸送管理
- マーケティング、販売  
(原油／コンデンセート／LPG／天然ガス／LNG等)

- 産油・産ガス国
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO

- 産油・産ガス国
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO

- 消費国
- 地域社会・NGO
- お客さま

- 環境社会影響調査の継続、モニタリングの実施
- 開発作業における安全確保、社会・環境への配慮
- 公正・公平な資機材調達
- 地域雇用の創出
- 操業地域ステークホルダーに対する社会支援策の立案

- 生産操業における安全確保、社会・環境への配慮
- 温室効果ガスの排出管理
- 従業員及び контラクターの労働安全衛生管理
- 操業地域ステークホルダーに対する社会支援策の実施

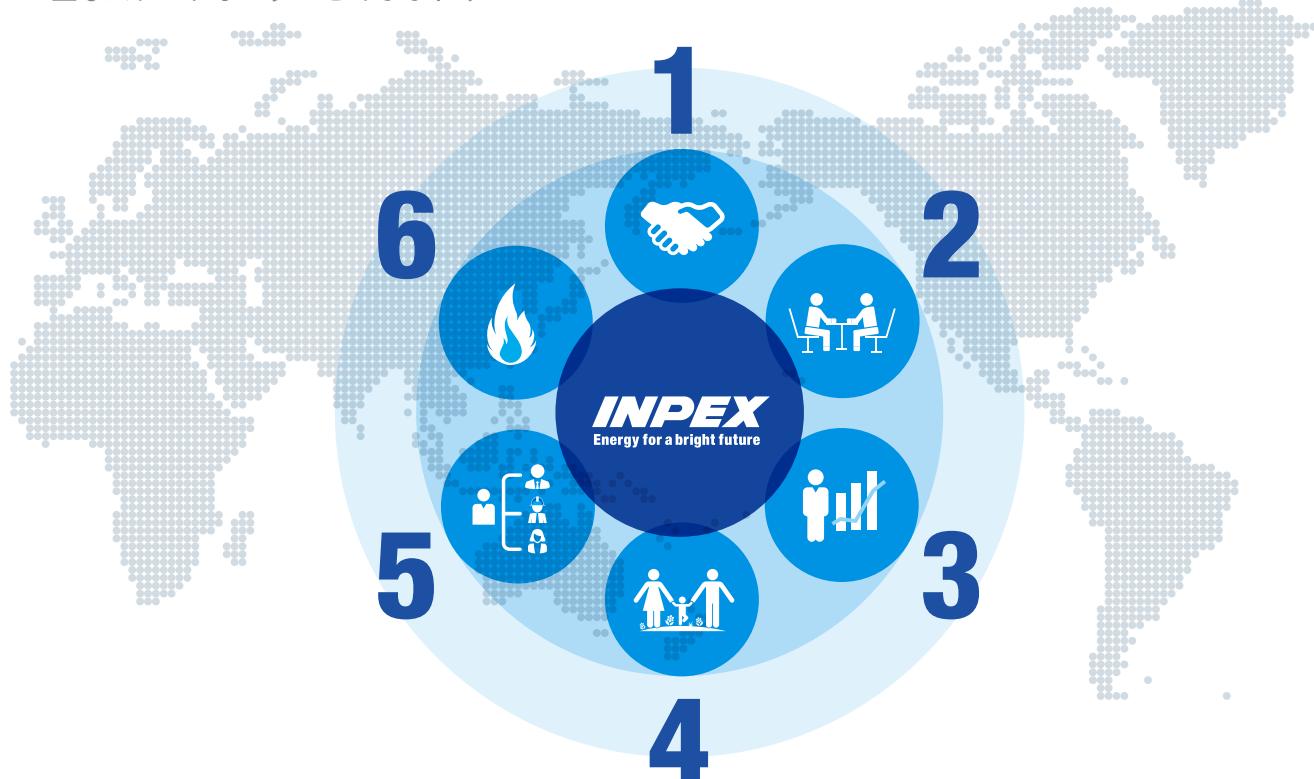
- 安定的かつ効率的なエネルギー供給
- 製品の品質・安全管理
- 輸送における安全確保、社会・環境への配慮
- 顧客や消費者との対話
- 施設見学等を通じたエネルギーに関する教育、啓発

## ステークホルダーとの対話を通じ、 環境・社会との共生を目指します

INPEXグループの社会的責任は、環境や社会に配慮しながらエネルギーを安定的かつ効率的に供給することです。そのためには、事業にかかる多様なステークホルダーとの対話が必要です。

ここでは、当社グループの主なステークホルダーとの双方向コミュニケーションの機会、2014年度の主な対応について説明します。

### 主なステークホルダーとのかかわり



**1**

#### お取引先・パートナー

公正かつ公平な態度でコンプライアンスを重視した取引を通じて信頼関係を築き、持続可能な社会の構築を共に目指します。

**2**

#### お客様

お客様の成長・発展に貢献すべく、安定的かつ効率的なエネルギー供給を実践し、安全・安心・効率性を提供します。

**3**

#### 株主・投資家

透明性の高い情報開示に努めるとともに、エネルギーの安定供給を確保することで株主・投資家の期待に応え、企業価値の向上を目指しています。

**4**

#### 地域社会/NGO・NPO

丁寧な対話を通じ、良き企業市民として地域社会との共生を図ることを目指します。

**5**

#### 従業員

グローバル企業としての様々な業務経験や多様性に富む人材交流を通じて、世界で活躍できる人材への成長の機会を提供します。

**6**

#### 産油・産ガス国

産油・産ガス国との長期にわたる相互信頼関係を構築し、日本をはじめとする各国との懸け橋となり、相互発展に貢献します。

## ステークホルダーとの対話の機会と2014年度の主な対応

主なステークホルダー	主な対話の機会	INPEXグループの主な対応 (2014年度)
<b>1 お取引先・パートナー</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達時における参入希望者に対する資格基準の提示、説明会の実施</li> <li>お取引先・パートナー企業との定期的なコミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規参入希望者に対する公正かつ公平な参入機会を提供</li> <li>HSEフォーラム実施によるINPEXのHSEの取組の理解促進</li> </ul>
<b>2 お客さま</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業担当による専用窓口の設置</li> <li>製品情報の適切な提供</li> <li>サービスステーション運営支援活動を通じたお客さまニーズの収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDS*発行による取扱情報の周知</li> <li>お客さまニーズの分析に基づきサービスステーション運営を改善</li> </ul>
<b>3 株主・投資家</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令及び取引所規則に基づく制度開示書類並びにアニュアルレポート、プレゼンテーションスライドなどの任意開示書類を通じた情報開示</li> <li>株主総会、機関投資家・個人投資家向け各種説明会・展示会、機関投資家とのIRミーティングなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会や決算説明会（年2回）、IRミーティング（年約350回）、個人投資家向け展示会・説明会等を実施</li> <li>ウェブサイト等を通じた情報の適時・適切・公平な開示とその充実（HP訪問者数約1,420名/日、プレスリリース49件）</li> </ul>
<b>4 地域社会/NGO・NPO</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>操業地域における社会貢献活動の実施</li> <li>プロジェクトの許認可取得時や環境社会影響調査実施時など、各段階に応じた地域社会/NGO・NPOとの定期的コミュニケーション</li> <li>操業地域における積極的な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に応じた社会貢献活動を実施（総額13.5億円投資）</li> <li>国内外にて地域住民への説明会を実施（国内：北海道、秋田、新潟、国外：オーストラリア、インドネシア）</li> <li>オーストラリアにおける先住民社会との協調活動計画（RAP）の策定と実施</li> <li>環境社会影響調査を実施</li> </ul>
<b>5 従業員</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な上司との面談及び業務内容や異動希望を記載して人事部門に提出する自己申告シートを通じた従業員とのコミュニケーション</li> <li>労使間協議</li> <li>各種研修、留学制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上司との面接を定期的に実施</li> <li>労働組合との定期的なコミュニケーションを実施（年2回開催）</li> <li>当社従業員を対象とした各種研修を実施</li> <li>事務系・技術系従業員を対象とした留学制度による社員の派遣（7名）</li> <li>従業員満足度・意識調査結果を国内外事務所でフィードバック</li> </ul>
<b>6 産油・産ガス国</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発許認可取得の際の法令順守とコミュニケーション</li> <li>プロジェクトの各段階における定期的なコミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EITI支援による、産油・産ガス国の腐敗防止、透明性向上への貢献</li> <li>プロジェクトの進捗・管理に応じて産油・産ガス国と綿密なコミュニケーションを実施</li> </ul>

\*SDS: 安全データシート。特定の化学物質を含む製品を安全に取り扱うために必要な情報を記載。



主なステークホルダーとのかかわり  
<http://www.inpex.co.jp/csr/stakeholders.html>

イクシスLNGプロジェクトは、当社が日本企業としては初めて、オペレーターとして開発作業を推進する大型LNGプロジェクトです。生産量や収益の増加をもたらし、グローバルに活躍する人材の確保・育成を促進するプロジェクトとして、当社の成長目標である「中長期ビジョン」を達成するための大きな原動力となっています。生産されるLNGの7割相当が日本に向けて供給される予定であり、日本の長期的かつ安定的なエネルギーの確保に大きく貢献します。

現在、オーストラリア北部準州のダーウィンでは陸上ガス液化プラントの建設が、また、世

界各国では各種生産施設などの建設作業が進んでおり、2015年3月には開発作業の進捗率約68%を達成しました。イクシスLNGプロジェクトは、陸上ガス液化プラントの建設が行われている北部準州を中心に地元企業のプロジェクトへの参入機会や雇用機会を提供しています。昨年、ダーウィンの陸上ガス液化プラントの建設作業に従事した作業員の約6割が現地出身の方々でした。また、オーストラリア国内における契約調達の累計金額は130億豪ドルを超える見込みで、その半分以上が北部準州を拠点とする企業との取引に充てられています。

# 共に創る エネルギーと 地域の未来

当社の事業の核に位置付けられている  
イクシスLNGプロジェクトは、40年という長期にわたり、  
日本への安定したエネルギー供給、  
そしてオーストラリアの地域社会の発展に貢献します。



浚渫作業に関する  
ステークホルダーとの対話

130回以上

ダーウィン湾内における  
環境影響現地調査

200回以上

プロジェクトに従事した  
先住民

600名以上

浚渫作業に関する  
地域への配布物

2,000枚以上

ダーウィン湾周辺の  
マングローブ調査で  
新たに記録された生物

80種

陸上施設建設に携わった  
地元企業

600社以上

## 地域の声をプロジェクトにいかして

イクシスLNGプロジェクトでは、ダーウィン湾内において、オーストラリア国内でも大規模な浚渫(しゅんせつ)作業を実施しました。浚渫作業は、湾内を往来するLNG輸送船などの船舶が安全に航行するために十分な水深を確保する目的で実施したもので、海底のおよそ1,600万立方メートルの土砂や岩を取り除きました。浚渫作業は、2012年8月に開始し、2014年7月に計画どおり完了しました。

ダーウィン湾は、釣りやボートなど地元住民に人気のレジャースポットであり、また豊かな生態系を保有するため、浚渫作業の実施に当たっては、地域社会に十分配慮し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じ信頼関係の構築に努めました。また、地域住民や政府機関などの関心も高いため、正確かつタイムリーな情報を提供することが重要でした。

環境影響評価報告書※1(EIS)を公開し、パブリックコメントを募集するなど、プロジェクトの初期段階から計画案についての説明を行い、ステークホルダーの意見を取り入れるよう努めました。EISでは、湾内の極めて固い岩盤を除去するために、当初は、従来から広く使われてい

る、掘削や発破を伴う除去方法を提案していました。しかし、ステークホルダーから寄せられた意見などを考慮した結果、海底を削るための特殊なカッターを搭載した世界最先端の浚渫船を用いる、より環境負荷の低い代替案を採用することにしました。

更に、浚渫作業期間を通じて、地域住民のための公開説明会に加え、政府機関や規制当局、関連団体、業界など様々なステークホルダーとの対話の場を設け、作業内容や進捗状況について説明を行いました。加えて、ラジオやテレビを用いた宣伝活動、掲示板やニュースレターなどを利用した情報提供を行い、またフリーダイヤルを活用し、地域住民からの意見を受け付けました。このような丁寧な情報提供や対話の努力が実り、浚渫作業期間中に寄せられた浚渫に関連する地域住民からの問合せはわずか2件でした。

こうしたステークホルダーとの信頼関係にも支えられ、地域社会とダーウィン湾を安全に共有しつつ、周辺の生態系へも大きな影響を与えることなく、浚渫作業を無事に完了させることができました。

**※1 環境影響評価報告書：**  
申請している活動が  
環境に与える影響  
及び、それらの影響を  
回避、最小化、又は軽  
減するための計画案  
をまとめた文書。オ  
ーストラリアでは規制  
当局から開発プロ  
ジェクト実施の承認  
を得るために使用さ  
れる



イクシスLNGプロジェクトによる地域社会との対話のアプローチに対して、北部準州のアダム・ジャイルズ首相は「コミュニティと積極的に協力しようとするINPEXの姿勢を見習うべきです」と述べています。



イクシス  
LNG  
プロジェクト

イクシスガス・コンデンセート田は、西オーストラリア州の沖合約200キロに位置し、オーストラリアで発見されたコンデンセート(ガス田から液体分として採取される原油の一一種)を伴うガス田としては、屈指の規模を誇ります。現在、沖合に設置される生産処理施設や、北部準州のダーウィン近郊の陸上ガス液化プラント、また、これらを結ぶ全長889キロのガス輸送パイプラインの建設が着実に進んでいます。生産時には、年間840万トンの液化天然ガス、年間160万トンのLPG(液化石油ガス)に加え、ピーク時には日量約10万バレルのコンデンセートが生産される見通しです。

## 周辺環境への影響を適切に管理

イクシスLNGプロジェクトでは、建設作業を進めている北部準州の豊かな環境を保全し、環境に与える影響を最小限にとどめるよう努めています。その一環として、浚渫作業の実施期間を通じて、作業がダーウィン湾沿岸の周辺環境に与える影響を監視するための包括的な環境モニタリングプログラムを実施しました。

湾内の水質や沿岸地帯のマングローブ、そして周辺地域に生息するサンゴやイルカなどの海洋生態系などについて多岐にわたる調査を行い、その結果を政府機関、規制当局、研究者、業界他社などのステークホルダーと共有し、100本以上にのぼる報告書として公開しています。

調査結果では、ダーウィン湾における浚渫作業による周辺環境への影響は当初計画で想定さ

れた範囲内であることが確認されました。また調査により、ダーウィン湾周辺に様々な生物が生息していることが新たに確認されました。これらの貴重なデータは、ダーウィン湾の生態系に関する知見の向上にも寄与しました。

また本プロジェクトでは、独立した顧問委員会である、イクシスLNGプロジェクト浚渫専門家委員会を設置しました。この委員会は、オーストラリア国内外で著名な環境分野の専門家9名から構成され、モニタリングプログラムの中身やその結果について、プロジェクトや政府機関に対し、第三者の視点でアドバイスを行います。このように、モニタリングプログラムの透明性や独立性を保つことは、浚渫作業に対するステークホルダーの信用を高めることにもつながりました。



イクシスLNGプロジェクトが実施した浚渫作業では、その地域社会や周辺環境に配慮した取組が評価され、オーストラリア石油探鉱開発協会(APPEA)より、2014年のAPPEA HSE表彰の環境部門で総合アワードと業界アワードを受賞しました。



受賞メンバー



ダイバーによるダーウィン湾のサンゴ調査



ダーウィン湾周辺のマングローブ調査



ダーウィン湾内での水質調査



マングローブ内での落ち葉採取

## 地域経済への貢献

当社は、イクシスLNGプロジェクトを通じて、長期にわたり地域社会の発展に貢献できると考えています。プロジェクトを進めるに当たり、操業地域における熟練した労働力やサプライチェーンの確保は重要課題であり、現地雇用や地元企業の活用を通じて地域社会の能力開発に貢献することは、当社そして地域社会にとっても有益であると考えます。これは、北部準州の人口の3割近くを占めるオーストラリアの地域先住民のコミュニティにとっても重要な課題です。本プロジェクトでは、地元企業や先住民が経営する企業を積極的に活用し、地域の人材育成にも力を入れており、北部準州ダーウィンを中心に現地雇用や地元企業の活用において成果を上げています。(本稿下欄参照)

また本プロジェクトでは、地元の先住民ビジネスをサポートし、その事業主としての能力開発を後押しすることを目的に、2014年、北部準州商工会議所及び北部準州先住民ビジネスネットワーク<sup>※2</sup>と提携を行いました。この提携を通じ、地元の先住民企業に対し、情報やサービスの提供を行い、本プロジェクトのような大規模事業に参画する際に必要となる能力の強化に向けた支援を行っています。また、このネット

ワークに加盟している先住民企業のために、商工会議所の年会費の一部を負担することにより、これらの企業が職場での安全衛生研修やビジネス交流会など幅広いサービスを受けられるよう支援しています。

## 地域と共に発展する存在へ

40年という長期にわたり、本プロジェクトを着実に推進するためには、地域社会と共存することが大切です。ステークホルダーとの信頼関係は、本プロジェクトが地域社会に受け入れられることにつながり、本プロジェクトを成功に導きます。また、本プロジェクトの成功は、当社の事業の核である天然ガス供給のサプライチェーンを強化すると共に、グローバル企業としての成長を後押しし、「中長期ビジョン」に掲げた成長目標を達成するための鍵となります。

イクシスLNGプロジェクトは、日本へのエネルギー安定供給に貢献するだけではなく、操業地域であるオーストラリアの地域社会や経済に対し、長期にわたり価値をもたらす、極めて大きな役目を担っています。当社事業の成長と、地域社会の持続可能な発展の両立を目指し、ステークホルダーと共に事業を推進していきます。

**※2 北部準州先住民ビジネスネットワーク：**  
2009年に設立され、北部準州において先住民企業のビジネス支援、サービス提供、政策の提言・助言、ビジネス交流などを行っている

### Case Study



ダーウィンを拠点とするブランド・ロー氏の事業は、イクシスLNGプロジェクトにより契約を獲得した先住民企業の一例です。プロジェクトに必要な共用車両を提供しているバジェット社と契約し、車両の整備や修理サービスを提供しています。バジェット社との取引のきっかけは、プロジェクトが開催したビジネス交流会でした。ロー氏とバジェット社の関係は非常に順調であり、今では本プロジェクト以外で使用される車両についても同氏に任されるようになりました。



ブランド・ロー氏



### 現地雇用

- ・陸上ガス液化プラント建設に携わった作業員5,000名強のうち約6割が現地雇用(2014年)
- ・600名以上の先住民がプロジェクトに従事<sup>※3</sup>
- ・200名以上の先住民に研修を実施し、このうち90名以上がプロジェクトに従事<sup>※3</sup>

### 地元企業の活用

- ・北部準州を拠点とする企業600社以上に対し、陸上施設建設に関わる1,100件以上の契約を締結<sup>※3</sup>
- ・49社の先住民企業に対し、180件以上の契約を締結<sup>※3</sup>

**※3** 2012年のプロジェクト開始から2014年末までの累計

## 法令及び社会規範の順守(人権への配慮含む)



### ※1 EITI:

石油、ガス、鉱物資源の採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を改善し、国際基準に則した手法により資金管理責任を高めることで、健全な統治を実現し、政治腐敗及び貧困を撲滅し、資源産出国の経済発展を目指すことを目的とする国際的な取組

### 基本的な考え方

法令、人権を含む各種の国際規範や操業地域の社会規範を順守することはもちろん、資源国政府、操業地域社会、コントラクターなど、事業活動に関わる様々なステークホルダーとの丁寧な対話を通じ、相互理解に基づく信頼関係を構築することが重要と考えています。INPEXグループでは、「企業行動憲章」に基づき、グローバル企業として責任ある経営を推進していきます。

### コンプライアンス

コンプライアンスは企業の持続的な発展に必要不可欠であり、グループ全体で一貫した取組を推進する必要があります。当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わる基本方針や重要事項を審議し、実施状況を把握しています。役員及び従業員に対しては、「行動基本原則」を制定し、全世界でその順守に努めています。各海外拠点ではこのグローバルに適用する「行動基本原則」のもと、現地の法令や慣習を考慮した操業国・地域固有の「行動規範」を定めており、説明会等を通じて周知徹底を図っています。また、職場での身近なコンプライアンス違反防止のため、「行動規範解説書」を作成、全従業員に配布しています。こうした取組を通じて、グループ全体として高いコンプライアンス意識の醸成に努めています。また、資源国の腐敗を防止し経済発展を目指すEITI<sup>※1</sup>(Extractive Industries Transparency Initiative)等のイニシアティブに積極的に参加し、信頼される企業市民として取り組む姿勢を明確にしています。

### 人権の尊重

日本国憲法や労働基準法のみならず、世界人権宣言やILO国際労働基準等の人権に関する国際規範を支持しており、国連グローバル・コンパクトに参加しています。全ての役員・従業員が守るべき「行動基本原則」及び「行動規範」においても、人権の尊重や差別の禁止などを規定しており、社内のインストラネット等を通じ役員・従業員に周知しています。世界各地で石油・天然ガス開発事業を展開するに当たっては、事業活動が与える社会への影響を事前に評価し、その影響低減に努めるなどして、人権の尊重に努めています。

### ビジネスパートナーとの公正な取引

公正かつ公平で透明性の高い調達活動に努めるべく、「調達倫理指針-細則」「資材業務細則」「資材業務取扱要領」を制定しています。これらの規程では、公正かつ公平な競争を阻害する行為の禁止、優越的地位濫用の禁止、調達先の情報や技術の機密保持、不適切な利益授受の禁止などを明記し、調達業務の基本方針のみならず、「行動規範」の一部として、社内の調達関係部署で順守しています。

## 目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度末までの達成目標
コンプライアンスに関するマネジメントの強化	<p>(日)「行動規範解説書」の配布、社内研修の実施            (日)「贈収賄・汚職防止ガイドライン」の制定、施行、社内研修の実施</p> <p>(豪) 腐敗防止、評価手順の策定            (尼) 贈収賄・汚職防止に関する社内文書の整備</p>	<p>(日)「行動規範解説書」を発行、配布。コンプライアンス推進担当者向けに説明会を実施            (日)「贈収賄・汚職防止ガイドライン」を制定、施行、社内研修を実施</p> <p>(豪) 契約・購買プロセスにおける贈収賄防止に向けた評価作業を実施            (豪) 全従業員を対象に贈収賄・汚職防止に関する研修を実施            (尼)「贈収賄・汚職防止ポリシー」を制定、施行、従業員研修を実施</p>	<p>(グ) グローバルレベルでコンプライアンス活動を推進(各海外事務所のコンプライアンス体制の整備・支援)、本社と海外事務所の連携強化            (日) 贈収賄・汚職防止トレーニングの継続実施</p> <p>(豪) 腐敗防止評価手順の強化            (豪) 贈収賄・汚職防止に関する研修の継続            (尼)「贈収賄・汚職防止ポリシー」に関する運用細則等の整備及び所内における周知徹底</p>
バリューチェーンマネジメントの強化	(日)人権項目を含むCSR研修(Eラーニング)の実施(目標受講率90%)	(日)人権項目を含むCSR研修(Eラーニング)を実施(94%が受講)	(日) CSR研修の実施継続
CSRイニシアティブへの参画	(グ) グローバル・コンパクト、EITI、IPIECA <sup>※2</sup> への継続参加	<p>(グ) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会を幹事企業として運営            (グ) IPIECA分科会活動への参加            (グ) EITI実施国への支払情報を開示</p>	<p>(グ) グローバル・コンパクト、EITI、IPIECAへの継続参加            (グ) IPIECAのSocial Responsibility Working Groupのベースにおける会議を他社と共同で主催</p>

注:(グ)グローバル (日)日本 (豪)オーストラリア (尼)インドネシア

## 2014年度の代表的な取組

### ■ 贈収賄・汚職防止

2014年4月に贈収賄、不正報酬、不正行為の防止に関する指針となる「贈収賄・汚職防止ガイドライン」を制定し、国内外の役員・従業員を対象に贈収賄・汚職防止の研修を行いました。

海外事務所においては、各国の法令・文化に沿った固有の行動規範を整備することで、グローバルなコンプライアンス体制を強化しています。インドネシアにおいては、入社時に「行動規範」の研修を行うとともに、2014年に制定した「贈収賄・汚職防止ポリシー」に基づき、不正行為防止を徹底しています。また、オーストラリアにおいては、契約・購買プロセスにおける贈収賄

防止に向けた評価作業や、接待、贈答品の贈与の監視、そして従業員へのトレーニングなど、腐敗防止に関する様々な取組を実施しました。

### ■ 人権尊重

オーストラリアでは、現地先住民の文化について理解を深めるために従業員向けのトレーニングを実施しており、2014年は669名の従業員がこのトレーニングを受講しました。

また、日本では、人権項目を含むEラーニング形式のCSR研修を行い、94%の従業員が受講しました。2015年以降も継続し、今後も人権尊重意識の更なる向上を目指し、社内浸透を図っていきます。

### ※2 IPIECA:

国際石油産業環境保全連盟



インドネシアにおけるコンプライアンス研修の様子



オーストラリアにおける先住民文化理解に関する研修の様子

## 操業における安全管理と環境保全



### 基本的な考え方

INPEXグループは、当社に関する全ての人々の安全を確保し、健康を守り、地域と地球の環境保全に努めることを、基本方針として宣言しています。その実行を確かなものにするために、健康(Health)、安全(Safety)及び環境(Environment)を管理するためのHSEマネジメントシステムを定め、掘削・建設・操業現場などの労働安全管理、重大事故や災害の防止に不可欠なプロセスセーフティ管理、健康管理、水や大気、動植物そして地域住民などへの影響を十分に考慮した環境管理、更にはGHG排出量管理や省エネルギー活動を展開しています。

以下では、当社グループの目指すHSEを、「安全」「プロセスセーフティ」「環境」「健康」の4つの側面から説明します。

### 安全： 「今日も笑顔で、家に帰るために」

職場で働く誰もが皆、怪我をすることなく無事に家に帰れるよう、ゼロ災害を目指しています。そのために、安全を最優先に考え、実行する文化を育むとともに、一人一人が安全ルールやINPEX安全7原則を順守して作業をします。また経営幹部自ら現場に赴き、現場の人とコミュニケーションを図るとともに、朝礼やツールボックスミーティングを通じて、リスクを認識し、対処を考え、共有し、行動します。



INPEX安全7原則

### プロセスセーフティ： 「重大事故や災害を起こさないために」

火災・爆発・大規模油漏洩といった重大事故や災害の防止に努めます。そのため、プロジェクトの実施においては、操業管理のみならず、プロジェクトの設計段階から安全について考慮する必要があります。万が一、重大事故や災害が発生した場合に備え、緊急時対応計画書を作成し、それに基づいた緊急時対応訓練を実施します。

### 環境： 「地球にやさしい、地域にやさしい」

あらゆる活動において、環境や地域社会への負の影響をできるだけ低減するよう努めています。そのため、プロジェクトの実施においては、環境や地域社会への影響を調査し、その結果を踏まえた環境管理を実施します。また、操業国の法規制に準拠しながら、当社グループとして、温室効果ガス総排出量の現状と将来の予測を把握し、省エネ対策、再生可能エネルギーの推進などに取り組みます。

### 健康：「一人一人が健康で、 快適に働くために」

従業員の健康管理及び健康づくりを重要課題と捉え、従業員が心身ともに健康を保って働くことができるよう取り組んでいます。特に遠隔地や海外における医療・健康リスクの高い地域においては、医療施設の選定や感染症防止などの更なる対策を講じ、従業員の健康を守ります。

## 目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度末までの達成目標
環境マネジメントの強化	(日) 環境パフォーマンスデータ(温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水資源使用量、水域への排出量など)を対象に第三者保証の継続	(日) 環境パフォーマンスデータ(温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水資源使用量、水域への排出量)の第三者保証を実施	(グ) HSEパフォーマンスデータに関する第三者保証のバウンダリー、スコープの拡大
	(イ) 建設作業の影響を継続的に監視	(イ) 各種環境管理計画を実施	(イ) 建設作業の影響を継続的に監視
安全管理の強化	(グ) 2014年度HSE重点目標に基づく取組の推進	(グ) マレーシア、ベネズエラ、スリナムの子会社に対してHSE監査を実施 (グ) HSE文書「HSEリスク管理要領」の改定と、オペレーション事業体への周知及び説明を実施	(グ) コーポレートHSE要領に定める要求事項の順守達成度90%以上、HSEMS運用の定着化を図るためHSE監査を強化 (グ) 各種の緊急時、危機の最悪シナリオに基づく緊急事態への対応計画書を策定
	(グ) 事故災害ゼロの達成:2014年度事故災害指標目標 LTIF <sup>*1</sup> :0.29 TRIR <sup>*2</sup> :1.40	(グ) 2014年度事故災害指標目標を達成 LTIF:0.15、TRIR:1.24	(グ) 全社的に事故災害ゼロを目指したHSE活動をコンタクターと一緒に推進(目標:LTIFを0.20、TRIRは0.85以下)
	(グ) コンタクターと一緒にHSE活動の推進	(イ) コンタクターとのHSEフォーラムを実施	(グ) 組織横断的なHSE支援プロジェクトの実施 (グ) HSEリーダーシップのレベル向上
生物多様性の保全	(グ) IOGP <sup>*3</sup> /IPIECA共同運営のBiodiversity and Eco System Working Groupへの継続参加	(グ) IOGP/IPIECA共同運営のBiodiversity and Eco System Working Groupへの継続参加	(グ) IOGP/IPIECA共同運営のBiodiversity and Eco System Working Groupへの継続参加
	(日) 直江津LNG基地における海域環境影響調査の実施 (イ) 生物多様性保全に関するモニタリングの継続	(日) 直江津LNG基地において海域における環境影響調査を実施 (ア) フィールドサーベイを実施 (イ) 環境モニタリングプログラムを実施	(日) 直江津LNG基地における海域環境影響調査の継続 (ア) 影響評価及び管理計画の策定開始 (イ) 生物多様性保全に関するモニタリングの継続

注:(グ)グローバル (日)日本 (ア)アバディLNGプロジェクト (イ)イクシスLNGプロジェクト

## 2014年度の代表的な取組

### ■ コンタクターの安全管理意識向上に向けた取組

イクシスLNGプロジェクトでは、コンタクターやサブコンタクターの安全管理の意識向上を図るために、2014年11月にパースでHSE CEOフォーラムを開催しました。世界各国からコンタクター各社の責任者100名以上が集まり、プロジェクトに関わる従業員や作業員、そして地域住民にとって、安全で健全な環境をつくることを誓いました。



2014年11月にパースで開催されたHSE CEOフォーラム

### ■ 直江津LNG基地における環境影響調査の実施

直江津LNG基地では、海水を取水し、熱交換によりLNGを気化させた後、温度の低下した海水を海へ排出しています。操業開始以降、海生生物への影響を抑えるために、国内規制に則り、取水時との温度差が4度以内になるよう調整しており、2014年度もこの温度差を維持しています。環境影響調査の結果、現時点では海生生物への影響は限定的と判断しています。

また、当基地では、10種類の在来植物の種を採取、育苗をして3年経過したものを植栽し、6ha余りの緑地として管理しています。



直江津LNG基地における緑化

#### ※1 LTIF:

百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の災害発生頻度

#### ※2 TRIR:

百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の災害発生頻度

#### ※3 IOGP:

国際石油・天然ガス生産者協会  
<http://www.iogp.org>

## 地域との信頼醸成と貢献(教育含む)

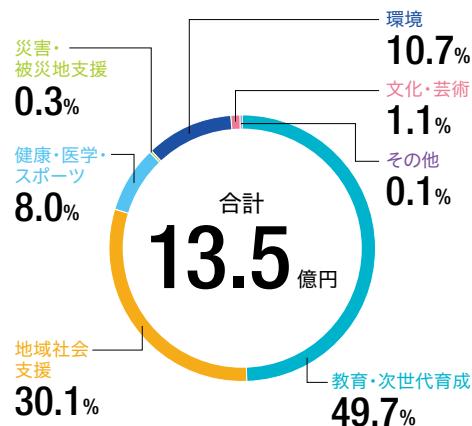


### 基本的な考え方

INPEXグループは、操業地域社会との信頼関係構築を重視して事業を推進しています。操業地域社会への貢献策については、基本方針及び取組の重点分野を定めており、事業活動を通じて現地雇用の創出や能力開発、衛生面を含む生活環境改善など、現地ニーズに即した各種の取組を通じて、地域社会の発展に貢献します。また、当社がオペレーターとして進めるプロジェクトではコミュニティ対応の担当者を置き、丁寧なコミュニケーションに努めて事業を進めていきます。

当社グループでは引き続き全てのステークホルダーに対してオープンかつ透明性の高いアプローチを心がけ、ニーズを特定・評価した上で、操業地域が抱える社会的課題の解決に向けた取組を実施していきます。

### 2014年度 分野別社会貢献活動費



### 重点分野

#### ■ 環境

「国際石油開発帝石グループ環境安全方針」に基づき、地球環境の保全に取り組んでいます。

事業活動に伴う環境影響を評価し、周辺地域環境に与える負荷低減に努めるとともに、生物多様性の保全や気候変動問題への対応など、持続可能性に十分配慮した事業活動を推進しています。

#### ■ 教育・次世代育成

教育と次世代育成は、当社グループが事業を実施する国、地域においてニーズの高い重要な分野です。

当社グループが実施する教育活動は、自社の持つ技術や人材などのリソースを積極的に活用するとともに、地域住民やNGOなど、当該地域に関係の深いステークホルダーと連携して行っています。

#### ■ 地域社会支援

操業地域社会におけるコミュニティの一員として永く受け入れられることを目指し、地域社会と丁寧に対話し、ニーズに即した共存・共栄につながる活動を推進しています。

また、グローバルに事業を展開する企業として、産油・産ガス国が抱える社会的課題の解決にも貢献していきます。

## 目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度末までの達成目標
操業に関する地域社会への影響評価、低減	<p>(ア) 現地環境影響評価(AMDAL)制度に基づく環境許認可の取得</p> <p>(イ) 建設作業期間における社会影響マネジメントプラン(SIMP)<sup>※1</sup>の策定、実施</p>	<p>(ア) 環境許認可を取得</p> <p>(ア) 環境許認可で定められた環境管理計画及び環境モニタリング計画実施、現地当局への実施レポートを提出</p> <p>(ア) IFCパフォーマンススタンダード<sup>※2</sup>などの国際基準に基づく環境・社会ベースラインサーベイを実施</p> <p>(イ) SIMPの策定及びその実施状況についてオーストラリア政府への定期的な報告を実施</p>	<p>(ア) IFCパフォーマンススタンダードなどの国際基準に基づいた環境社会影響評価(ESIA)及び環境社会行動計画(ESAP)の策定開始</p> <p>(イ) SIMPの実施状況のモニタリング</p>
地域社会への参画、貢献、コミュニケーション	<p>(日) 理系の学部生・修士生を対象とした夏季インターンシップの開催</p> <p>(日) 寄付講座の開設</p> <p>(豪) 地域プログラムの支援</p> <p>(イ) ステークホルダーへの情報提供</p> <p>(イ) 地元企業の活用や現地雇用</p>	<p>(日) 13人のインターンシップ生の受入れを実施</p> <p>(日) 大学からの要請により国内操業現場における現場見学を実施</p> <p>(日) 3つの大学院において寄付講座を開設し学生の支援を実施</p> <p>(豪) 50件以上の地域プログラム支援・協賛を実施</p> <p>(イ) ステークホルダーへの情報をアップデート(100回以上)</p> <p>(イ) オーストラリア国内における契約調達(総額130億豪ドル超の見込み)</p> <p>(イ) 陸上施設建設作業員の6割を現地採用</p>	<p>(日) 理系の学部生・修士生を対象とした夏季インターンシップの継続</p> <p>(日) 寄付講座の継続</p> <p>(豪) 地域プログラム支援の継続</p> <p>(イ) ステークホルダーへの継続的な情報提供</p> <p>(イ) 継続的な地元企業の活用及び現地雇用</p>

注:(日)日本 (豪)オーストラリア (ア)アバディLNGプロジェクト (イ)イクシスLNGプロジェクト

## 2014年度の代表的な取組

### ■ 寄付講座の開設

当社では、東京大学公共政策大学院、一橋大学大学院、東京大学大学院において寄付講座を開設しています。東京大学公共政策大学院ではエネルギー政策や環境政策をテーマとした講義や世界の環境・エネルギー問題などについての研究会及び国際シンポジウムを実施、一橋大学大学院ではエネルギービジネスのマネジメント全般に関する講義や日本国内の当社操業施設見学などを実施、東京大学大学院では海底石油・ガス総合開発システムの研究などを実施し、次世代を担う学生の教育・育成に取り組んでいます。



一橋大学大学院寄付講座

### ■ 地域社会への影響の管理

イクシスLNGプロジェクトでは、プロジェクトが地域社会に与える影響を低減し、現地雇用など地域経済の発展につながる機会の創出に努めています。

その一環として、主にピーク時の建設作業が地域コミュニティに与える影響や機会を特定し、管理するための社会影響マネジメントプラン(SIMP)を地元の政府とともに策定しました。

政府関連のステークホルダーへは、SIMPで特定された責務や実行策の進捗など、四半期ごとにプロジェクトのアップデートを行っています。また、広告、配布物、掲示板などを利用した情報配信や、フリーダイヤル、コミュニティミーティングを通じた地域住民との積極的な対話を心がけています。



地域住民との積極的な対話

**※1 社会影響マネジメントプラン(SIMP):**  
社会経済、社会文化に与える影響、及びそれらの影響の緩和策をまとめた文書

**※2 IFCパフォーマンススタンダード:**  
IFC(International Finance Corporation = 国際金融公社)が定める社会と環境の持続可能性に関するパフォーマンススタンダード

## 気候変動問題への対応



### 基本的な考え方

INPEXグループは、エネルギー企業として、気候変動問題を重要課題と認識し、化石燃料の中で最も環境負荷の少ないエネルギーである天然ガスの開発・供給を進めるとともに、再生可能エネルギーへの取組を強化しています。

事業活動に伴う主な温室効果ガス排出源は、石油・ガス開発事業や発電事業におけるエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>、天然ガスから分離除去後に放散されるCO<sub>2</sub>、天然ガスのベント放散に由来するメタン等となっており、様々な排出抑制対策を進めています。再生可能エネルギーは、石油開発事業と技術面でのシナジーの高い地熱発電を中心に太陽光発電にも取り組みます。また、地球温暖化防止対策にかかる技術の研究・開発・実用化はもとより、オフセット策にも取り組みます。

### 気候変動リスク管理

地域と地球の環境保全をうたった環境安全方針に基づき、年度ごとのHSE重点目標を掲げて温室効果ガスの排出管理及び気候変動リスク管理に努めています。また2016年以降の海外プロジェクトの本格稼働を見据え、国内外の温室効果ガスの排出管理についてGHG管理ワーキンググループを2015年3月にコーポレートHSE委員会の諮問機関に改組しました。この新体制のもと当社グループ全体の気候変動リスク管理のための一連のプロセスを導入し、温室効果ガス排出管理と省エネルギー推進に向け全社的に取り組んでいきます。

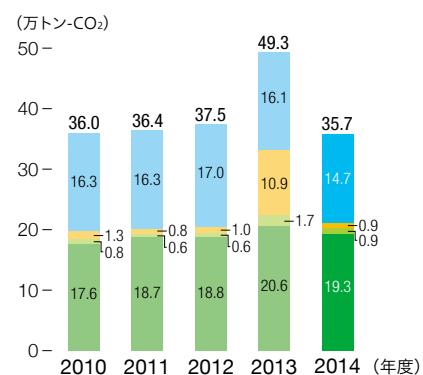
### 再生可能エネルギー

中長期ビジョンにおける当社成長目標の一つと位置付けている再生可能エネルギーへの取組を強化する方針のもと、新潟県上越市での太陽光発電事業や、北海道や秋田県ほかでの地熱発電事業の事業化に向けた調査などに取り組んでいます。持続可能な社会構築に向けたエネルギーのベストミックス実現のため、自社技術と産官学の技術やアイデアを組み合わせ、「要素研究」「実証化」「商業化」の3つの側面からの管理により、新エネルギー開発への挑戦を続けています。2014年度は、再生可能エネルギー事業に約8.7億円の投資を実施しました。

### 温室効果ガス排出量の推移(国内)

CSRデータ注記 ※4,5,6,7参照  
<http://www.inpex.co.jp/csr/data.html>

■ エネルギー使用 ■ フレア放散  
 □ ベント放散 ■ 分離除去CO<sub>2</sub>放散



## 目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度末までの達成目標
温室効果ガスの管理	(グ) GHG管理中期計画の策定と取組	(グ) コーポレートHSE委員会の中に、GHG管理ワーキンググループを設置 (グ) GHG管理ワーキンググループの活動を通じ、全社的な取組を推進し、GHG排出量予測の実施と年間GHG関連リスク管理プロセスを決定	(グ) グループ全体の気候変動リスク管理のための一連のプロセスの導入
	(日) 富山パイプライン(全長102km)建設作業の継続	(日) 富山パイプライン建設作業を継続	(日) 富山パイプライン建設作業の継続
天然ガスの利用促進、再生可能エネルギー事業、新技術の研究及び開発	(グ) 再生可能エネルギー等の事業化促進	(日) 太陽光発電所(「INPEXメガソーラー上越」)の建設を開始	(グ) 再生可能エネルギー等の事業化促進の継続
	(日、尼) 新規地熱開発案件を具体化させ、調査を開始	(日) 北海道、秋田県ほかでの地熱発電事業の事業化調査などを実施 (尼) サルーラ地熱開発プロジェクトへの事業参入契約を締結	(日) 地熱発電事業の事業化調査などの継続 (尼) サルーラ地熱発電プロジェクトの事業化推進
	(グ) 再生可能エネルギー事業への投資	(グ) 8.7億円の投資を実施	(グ) 再生可能エネルギー事業への投資の継続

注:(グ)グローバル (日)日本 (尼)インドネシア

## 2014年度の代表的な取組

### ■ 「INPEXメガソーラー上越」 2件目の太陽光発電所を建設

当社子会社のインペックスロジスティクス株式会社を通じて、当社グループとしては2件目の太陽光発電所の建設を2014年7月に新潟県上越市で開始しました。この発電所の隣接地では、当社初の太陽光発電所が2013年3月に稼働を開始しています。今回の追加分と合わせた「INPEXメガソーラー上越」の最大出力は約4,000キロワット(4メガワット)となり、予想年間発電量は一般家庭約1,600世帯分の年間電力消費量に相当します。この2件目の発電所は、2015年7月より発電を開始しました。



INPEXメガソーラー上越

### ■ GHG管理中期計画の策定と取組

2015年3月に、GHG管理ワーキンググループをコーポレートHSE委員会の諮問機関に改組し、全社的な取組を推進しています。2014年度はオペレータープロジェクト及びノンオペレータープロジェクトにおけるGHG排出量の中長期予測を実施し、全社的な低減策を踏まえたコーポレートリスク管理の在り方について検討しました。この検討結果を踏まえ、2015年度からGHG管理のための年度管理プロセスを導入することを決定しました。



GHG管理ワーキンググループ

## グローバル企業としての人材育成と活用



**Web**   
INPEXバリュー  
<http://www.inpex.co.jp/company/value.html>

### 基本的な考え方

グローバル企業として責任ある経営を持続的に強化していくためには、働く人材の多様化とグローバルに価値観を共有できる人材の育成が重要であると考えています。その実現に向けて人事部門では、グループ全体を包括し4つの柱からなる「INPEX HR VISION」を制定しています。この4つの柱を中心として各種人事施策をグローバル視点で推進し、従業員の能力向上をチームとしての高い成果の実現へとつなげることで、ハイレベルな国際競争力を有す

る組織づくりを目指します。その取組事例の一つとして、2014年4月には、それまで各海外拠点において別々に制定されていた価値基準(バリュー)を統一し、当社グループの全ての役員及び従業員に適用する価値基準として「INPEXバリュー」を制定し、国内外の各拠点で説明会を実施するとともに人事評価制度に組み込むことで、様々な背景を持つ従業員への浸透を図り、INPEXグループ全体の一体感醸成につなげていきます。

### INPEX HR VISION

#### 1 Talent Attraction and Engagement

INPEXを最高に働きがいのある会社に  
“employer of choice”

- やりがいのある仕事と成長の機会
- Total Reward

#### 2 Focus on People Development

次世代リーダー育成と全体のレベルアップ

- 次世代リーダーの登用と育成
- 人材マネジメントサイクル
- 多様な育成プログラム

### INPEX HR VISION

#### 3 Organization Effectiveness

- 組織パフォーマンスの最大化
- 人員計画と組織レビュー
  - 適時適材適所な人員配置

#### 4 HR Excellence

世界に通用する専門性で、事業戦略に貢献

- 効果的、革新的かつ信頼される  
人事施策・制度運用
- プロフェッショナルの育成
- 国をまたいだ協力体制と  
ベストプラクティスの共有

## 目標と実績

	2014年度目標	2014年度実績	2015年度末までの達成目標
グローバル人材育成、確保	(グ)「INPEXバリュー」の制定 (グ)グループ共通のモビリティ方針策定	(グ)「INPEXバリュー」を制定、各所で説明会を実施 (グ)本社に「グローバル人事・ダイバーシティ推進グループ」を設置 (グ)「グローバルモビリティガイドライン」の発効及びオーストラリアでの採用人材の他拠点での活用(実績:4件)	(グ)「INPEXバリュー」の浸透、定着、従業員間における共通価値の醸成 (グ)グローバル共通の人材マネジメント基盤の整備 (グ)国内外拠点間における人事異動の推進
	(日)当社研修体系による各種研修の実施 (日)技術力向上のため、若手・中堅の技術系社員を国内外の事務所や現場に派遣	(日)新入社員集合研修、一般社員・幹部社員向け研修、専門スキル・実務実践型研修を実施 (日)若手・中堅の技術系社員を派遣:国内現場研修7人、海外事務所・現場研修20人	(日)当社研修体系による各種研修の継続的な実施 (日)技術力向上のための研修継続
ダイバーシティの推進	(日)ダイバーシティの推進(女性従業員、外国人従業員、障がい者雇用の推進)  (豪)トレーニングやワークショップを利用した意識の向上 (豪)従業員満足度調査の実施	(日)外国人新卒採用:3人、中途採用:8人 (日)外国人契約社員採用:5人 (日)障がい者雇用率:2.05%	(日)ダイバーシティの継続的な推進(女性従業員、外国人従業員、障がい者雇用)  (豪)ダイバーシティ推進のためのトレーニングの継続的な実施 (豪)より良い職場づくりのための満足度調査の継続的な実施
		(豪)雇用機会均など、異文化理解に関するトレーニングを実施 (豪)従業員満足度調査結果を職場環境の改善策に反映	

注:(グ)グローバル (日)日本 (豪)オーストラリア

## 2014年度の代表的な取組

### ■ グローバル人材マネジメントの仕組みの整備

2015年1月には、グローバルな視点でダイバーシティ(多様性)推進の取組を一層強化することを目的として、本社に「グローバル人事・ダイバーシティ推進グループ」を設置しました。事業の拡大に合わせて様々な国籍や文化を持つ従業員が増加する中、グローバル企業にふさわしい人事制度の整備に取り組んでいきます。また、2015年1月に、「グローバルモビリティガイドライン」を策定し、国を越えて適材適所を実現する仕組みを整備しました。

- 雇用機会均等に関するトレーニングの実施
- 先住民及び異文化理解に関するトレーニングの実施
- ダイバーシティに関する社内ワークショップの実施
- ダイバーシティ討論会への参加

また、2013年より年に一度従業員満足度調査を実施しており、調査結果で示された問題点については改善策を従業員とともに話し合い、職場環境の改善に役立てています。2014年に実施した調査では、職場におけるダイバーシティに関する取組について特に満足度が高いという結果が出ています。

### ■ オーストラリアにおけるダイバーシティ推進の取組

従業員の多様性に十分配慮し、差別のないより良い労働環境の整備に向けて策定した「ダイバーシティ&インクルージョン戦略」に基づき、2014年度は次のような取組を行いました。



オーストラリアにおけるダイバーシティ討論会の様子

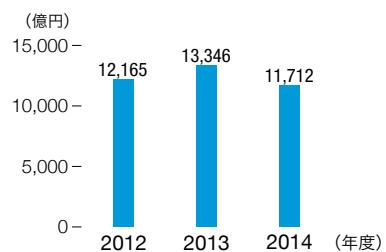
## 主要CSRデータ

CSRデータ注記はWEBに掲載しています。<http://www.inpex.co.jp/csr/data.html>

### 経済

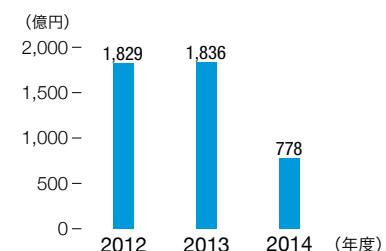
#### 売上高(連結)

売上高の推移



#### 当期純利益(連結)

当期純利益の推移



#### 地域別ネット生産量(連結)

2014年度 地域別ネット生産量



#### 地域別確認埋蔵量(連結)

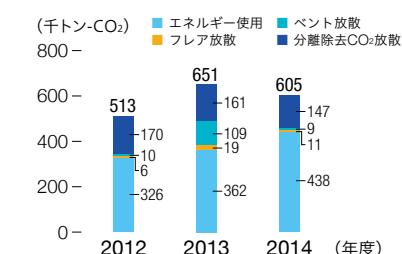
2014年度 地域別確認埋蔵量



### 環境

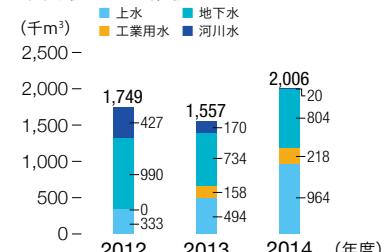
#### 温室効果ガス(連結)

温室効果ガス排出量の推移<sup>※4,5,6,7</sup>



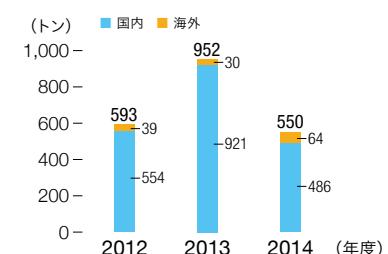
#### 水資源使用量(連結)

水資源使用量の推移<sup>※12</sup>

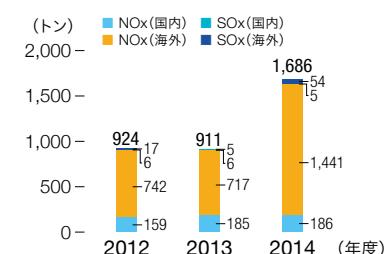


#### 大気への排出量(連結)

VOC排出量推移<sup>※13</sup>

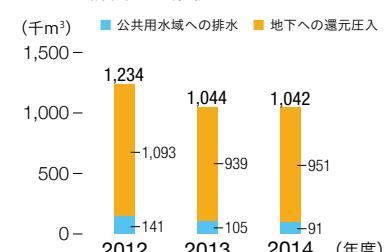


NOx・SOx排出量推移



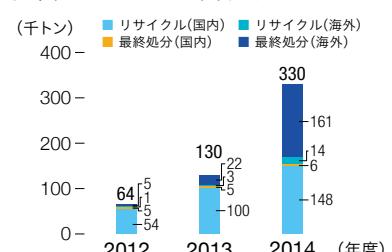
#### 水域への排出量(連結)

水域への排出量の推移<sup>※14</sup>



#### 廃棄物量(連結)

廃棄物リサイクルと最終処分



#### 第三者保証について

2014年度の国内の温室効果ガス排出量、販売に伴う温室効果ガス排出量(スコープ3)、エネルギー使用量、水資源使用量、水域への排出量、VOC排出量、及び国内・海外のLTIF、TRIRに関するパフォーマンスデータはKPMGあずさステナビリティ(株)による保証を受けています。このページに記載のないパフォーマンスデータについては、詳細版に掲載しています。(第三者保証の対象となる指標には、マークを付しています。)

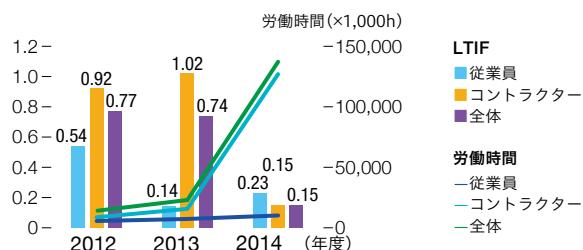
#### 温室効果ガス種別排出の内訳

	単位	2012	2013	2014
CO <sub>2</sub>	トン	501,536	541,246	593,870
CH <sub>4</sub>	トン-CO <sub>2</sub>	10,516	109,591	9,543
N <sub>2</sub> O	トン-CO <sub>2</sub>	894	624	1,717

対象範囲：国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社  
環境データについてはオペレーション事業体(全9事業体)を対象範囲とする。

## 社会

### LTIFの推移(連結)<sup>※15</sup>



### TRIRの推移(連結)<sup>※16</sup>



### 従業員(連結)

2014年度 国内外従業員 単位(人)

区分	男性	女性	合計
日本人	1,617	207	1,824
外国人	960	394	1,354
合計	2,577	601	3,178

2014年度 取締役・役員及び職位別従業員 単位(人)

区分	男性	女性	合計
取締役・役員	42	0	42
管理職	735	30	765
一般職	1,842	571	2,413
従業員合計	2,577	601	3,178

### コンプライアンス

内部通報件数及び重大なコンプライアンス違反件数 単位(件)

対象	2012	2013	2014
日本	4	6	13
内部 通報件数	-----	-----	-----
オーストラリア	0	3	3
重大なコン プライアンス 連結 違反件数	0	0	0

### 従業員(単体)

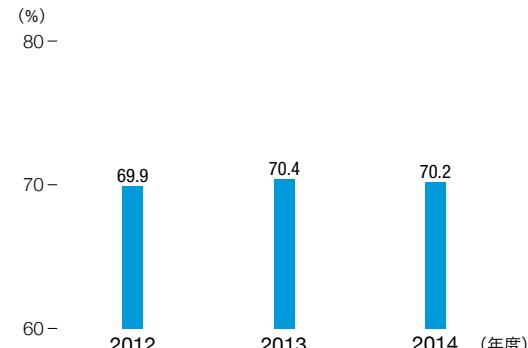
2014年度 従業員(単体)

区分	男性	女性	合計
従業員数	1,247	247	1,494
平均勤続年数(年)	15.5	10.2	14.7
採用実績	-----	-----	-----
新卒	49	9	58
中途	30	3	33
離職者数	-----	-----	-----
30歳未満	1	3	4
30歳～60歳未満	7	1	8

※ 平均勤続年数の合計欄は単体従業員全体の平均値

※ 定年退職者及び役員辞任を除く退職者をもとに算出

### 労働組合加入率(単体)



※ 加入率=組合員／正規従業員

### 人材開発(単体)

研修一覧・参加人数

研修	研修概要	2012	2013	2014
階層別研修	新入社員をはじめ、昇格や新たに職位に就いた時など、節目の際に各々の立場における役割の理解、意識改革、必要なスキルなどを習得する研修	281	294	284
海外語学研修	若手社員を対象に、海外語学学校で国際コミュニケーション能力向上する研修	16	15	9
HSE研修	HSEに関する基礎的な知識の習得、OJTを通じた業務経験向上のための研修	97	84	115
ビジネススキル研修	「財務知識」「論理的思考」「リーガル知識」を中心としたスキルを高めるために社内で実施される研修	138	155	136
海外事務所研修	海外業務に関する知識の習得、将来の駐在に向けた経験を積むことを目的とした、事務系若手社員対象の海外事務所での業務実践研修	17	17	24
海外派遣研修	石油開発にかかる専門的な知識の習得、最新技術の習得を目的とした若手社員を海外の専門機関に派遣する研修	107	95	70
海外留学	石油開発にかかる専門的かつ高度な知識の習得を目的とした海外の大学院への派遣	4	5	7



より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮したユニバーサルデザインフォントを採用しています。空間に余裕のある文字で視認性・可読性に優れており、誤読を防ぐシンプルな形状で読みやすさと高いデザイン性を備えています。見えにくい条件下での検証を繰り返すことで、視力や環境に左右されることなく幅広い年齢の方にとって認識しやすいよう設計されています。

## 国際石油開発帝石株式会社 *INPEX CORPORATION*

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー32階  
経営企画ユニット 調査・CSRグループ  
TEL:03-5572-0231 <http://www.inpex.co.jp/>

発行:2015年8月(前回発行2014年8月 次回発行予定2016年8月)